

第2 平成17年度決算の状況

1 平成17年度決算の背景

平成17年度の経済見通しにおいては、我が国経済は、引き続き民間需要中心の緩やかな回復が続けると見込まれていました。そのような状況において、財政運営については、「改革なくして成長なし」、「民間にできることは民間に」、「地方にできることは地方に」との方針の下、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004」に基づき、個人や企業の挑戦する意欲と地方の自主性を引き出すため、規制、金融、税制、歳出の四分野に加え、郵政民営化、三位一体、社会保障等の構造改革を引き続きスピード感を持って一体的かつ整合的に推進し、民間需要主導の持続的な経済成長が図られてきたところです。

地方財政については、国と地方に関する「三位一体の改革」を推進することにより、地方の権限と責任を大幅に拡大し、歳入・歳出両面での地方の自由度を高めることで、真に住民に必要な行政サービスを地方が自らの責任で自主的、効率的に選択できる幅を拡大するとともに、国・地方を通じた簡素で効率的な行財政システムの構築を図ることにより、総額83兆7,687億円、対前年度当初比1.1%減の地方財政計画が策定されました。

最終的には、国内経済は、それまでの輸出・生産などに見られた弱い動きを脱し、景気は、緩やかな回復を続けており、企業部門の好調さが、雇用・所得環境の改善を通じて家計部門へ波及しており、民間需要中心の緩やかな回復が続きました。こうした結果、平成17年度の実質成長率は、2.7%程度（名目成長率は1.6%程度）になると見込まれています。

一方、平成17年度の県内経済は、原油価格高騰による企業収益や家計部門への影響も一部にみられたものの、総じて緩やかな回復基調を辿りました。欧米、アジア向けの輸出が高水準で推移し、国内景気の回復に伴い内需も持ち直したことから、大手製造業を中心に堅調な推移が続き、設備投資も化学や輸送用機械等の大手製造業を中心に高水準を維持しました。さらに、雇用情勢の改善を受けて、個人消費も総じて緩やかな回復の動きが見られるなど、企業部門の好調さが家計部門に波及する動きも顕在化しました。

但し、求人倍率等の指標を見ると、周南コンビナート等の主要工場で堅調な生産が続いた山陽側と、建設業や観光の低迷が続いた山陰側で乖離が生じたほか、大企業と中小企業の間で景況感の見方に違いが見られるなど、まだら模様の回復状況になりました。

2 決算の概況

(1) 一般会計

ア 決算規模

平成17年度の一般会計決算額は、歳入7,673億720万4千円、歳出7,554億3,552万3千円となっており、前年度に比べ、歳入237億6,362万8千円(△3.0%)、歳出229億9,171万8千円(△3.0%)とそれぞれ減少し、決算規模では6年連続で縮小となったところです。

このように、決算規模が、前年度に比べ減少したのは、国の歳出抑制に伴い公共事業等が減少したことや、県債の償還が当面のピークを過ぎたことにより元利償還金が減少したこと等によるものです。

イ 決算収支

平成17年度における歳入歳出差引額(形式収支)は118億7,168万1千円の黒字となり、前年度と比べ7億7,191万円の減となりました。また、形式収支から明許繰越等に伴う翌年度に繰り越すべき財源72億562万円を控除した実質収支は、46億6,606万円の黒字となり、単年度収支(その年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額)は、8,880万7千円の赤字となりました。(第10表参照)

第10表 実質収支の状況

(単位 千円)

区 分	平成16年度(A)	平成17年度(B)	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
歳 入 総 額 A	791,070,832	767,307,204	△23,763,628	97.0
歳 出 総 額 B	778,427,241	755,435,523	△22,991,718	97.0
歳入歳出差引(A - B) C	12,643,591	11,871,681	△771,910	93.9
翌年度繰越財源充当額 D	7,888,723	7,205,620	△683,103	91.3
実質収支(C - D) E	4,754,868	4,666,060	△88,808	98.1
前年度実質収支 F	4,550,271	4,754,868	204,597	104.5
単年度収支(E - F)	204,597	△88,807	△293,404	△43.4

ウ 歳 入

平成17年度の歳入決算の状況は、第11表のとおりであり、その総額は、前年度と比べ237億6,362万8千円(3.0%)の減少となりました。

歳入総額の構成比については、地方交付税が23.7%と最も高く、県税21.5%、国庫支出金15.2%、県債12.8%の順になっています。

歳入のうち、県税、国庫支出金及び地方交付税について、その構成比の推移は第11表及び第5図に示すとおりです。

また、前年度と比較した伸び率は、地方特例交付金が義務教育費国庫負担金の一般財源化等に伴い

119.3%の大幅増、地方譲与税が所得譲与税の都道府県配分額の増に伴い83.7%の大幅増となっています。

県税の増収については、景気の回復を背景に、堅調な国内需要及び輸出の増加に支えられ、製造業を中心に企業収益が改善したことに伴う法人二税の増収、株式譲渡所得及び配当支払額の増加に伴う個人県民税の増収、輸入額の増加に伴う地方消費税の増収によるものです。

地方交付税の減少については、税収の伸びにより、基準財政収入額が増加したことによるものです。

国庫支出金の減少については、国の歳出抑制や国庫補助負担金の一般財源化等によるものです。

県債の減については、公共事業の減等により、県債の新規発行が減少したことによるものです。

この結果、自主財源の占める割合は45.5%となり、平成16年度の43.6%と比べ1.9ポイント増加しました。(第6図参照)

自主財源の大部分を占める県税の決算の状況は、第12表のとおりであり、税目別構成比では、事業税31.3%、県民税21.0%、地方消費税17.1%、自動車税12.3%、軽油引取税10.5%の順となっています。

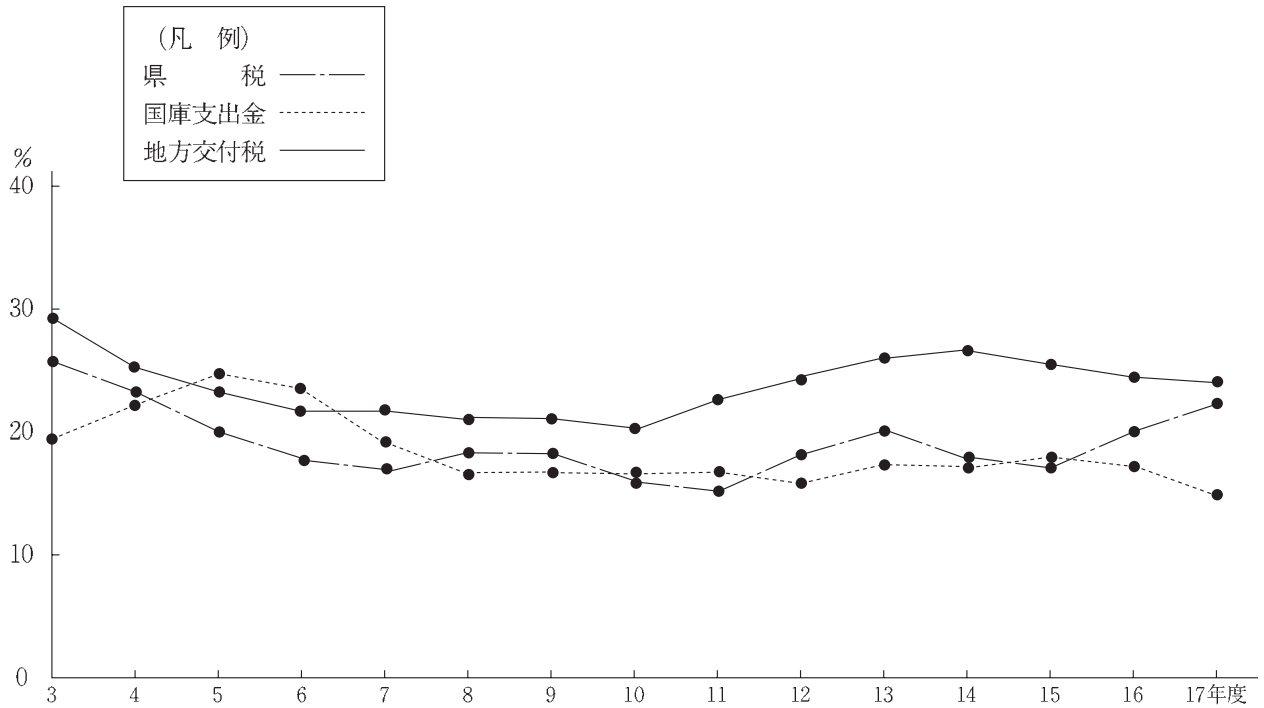
第11表

歳入決算の状況

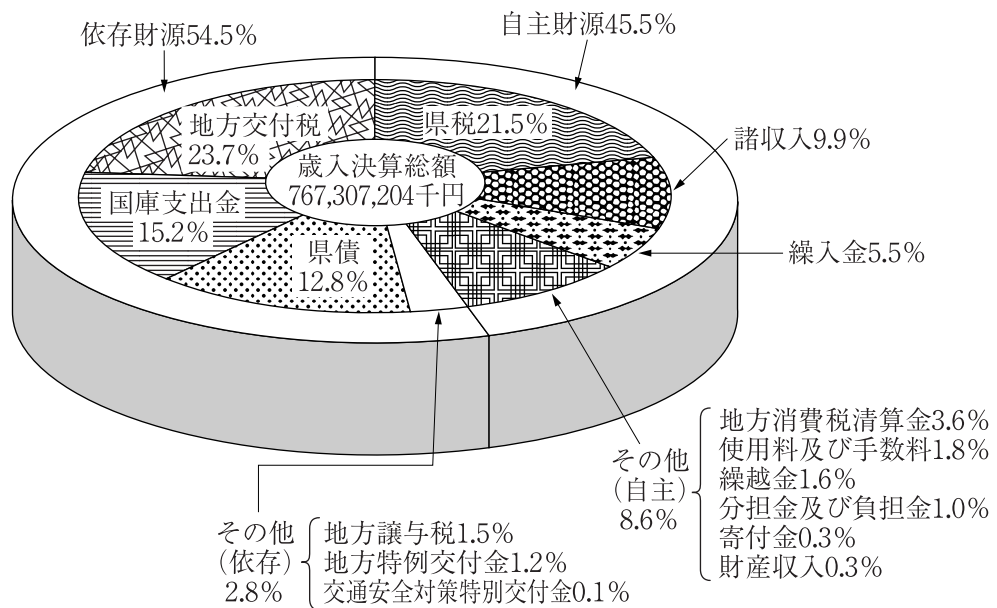
(単位 千円)

科 目	平成16年度 決算額 (A)	平成17年度		対前年度比較			構成割合	
		予算額	決算額 (B)	増減額 (B) - (A)	増減額 構成比	(B)/(A)	平成 16年度	平成 17年度
1 県 税	151,663,157	164,294,591	165,321,075	13,657,918	△57.5	109.0	19.2	21.5
2 地方消費税清算金	29,977,872	27,323,000	27,322,290	△2,655,582	11.2	91.1	3.8	3.6
3 地方譲与税	6,431,121	11,754,000	11,815,903	5,384,782	△22.7	183.7	0.8	1.5
4 地方特例交付金	4,268,898	9,363,516	9,363,516	5,094,618	△21.4	219.3	0.5	1.2
5 地方交付税	191,255,704	181,000,000	181,573,157	△9,682,547	40.7	94.9	24.2	23.7
6 交通安全対策特別 交付金	570,674	570,000	566,490	△4,184	0.0	99.3	0.1	0.1
7 分担金及び負担金	7,400,621	7,447,735	7,489,497	88,876	△0.4	101.2	0.9	1.0
8 使用料及び手数料	13,861,160	13,490,374	13,621,434	△239,726	1.0	98.3	1.8	1.8
9 国庫支出金	138,374,463	114,990,055	116,532,493	△21,841,970	91.9	84.2	17.5	15.2
10 財産収入	1,869,547	1,871,084	2,016,163	146,616	△0.6	107.8	0.2	0.3
11 寄付金	2,675,744	2,632,227	2,632,228	△43,516	0.2	98.4	0.3	0.3
12 繰入金	42,286,700	41,911,723	41,891,448	△395,252	1.7	99.1	5.3	5.5
13 繰越金	13,458,302	4,754,868	12,643,591	△814,711	3.4	93.9	1.7	1.6
14 諸収入	82,019,867	77,008,889	76,376,399	△5,643,468	23.7	93.1	10.4	9.9
15 県債	104,957,000	96,498,000	98,141,520	△6,815,480	28.7	93.5	13.3	12.8
計	791,070,832	754,910,062	767,307,204	△23,763,628	100.0	97.0	100.0	100.0

第5図 県税、地方交付税、国庫支出金の歳入総額に占める構成比の推移



第6図 平成17年度歳入決算の構成状況



第12表

県 税 の 決 算 状 況

(単位 千円)

税 目	平成16年度 決 算 額 (A)	平 成 17 年 度		対 前 年 度 比 較			構 成 割 合	
		予 算 額	決 算 額 (B)	増 減 額 (B) - (A)	増減額 構成比	(B) / (A)	平 成 16年度	平 成 17年度
1 県 民 税	32,375,288	34,246,432	34,642,459	2,267,171	16.6%	107.0%	21.3%	21.0%
(1) 個人	21,284,485	22,831,799	23,180,107	1,895,622	13.9	108.9	14.0	14.0
(2) 法人	7,856,771	9,668,633	9,708,189	1,851,418	13.6	123.6	5.2	5.9
(3) 利子割	3,234,033	1,746,000	1,754,164	△1,479,869	△10.8	54.2	2.1	1.1
2 事 業 税	41,691,417	51,630,320	51,745,145	10,053,728	73.6	124.1	27.5	31.3
(1) 個人	1,635,214	1,739,523	1,734,182	98,968	0.7	106.1	1.1	1.0
(2) 法人	40,056,203	49,890,797	50,010,963	9,954,760	72.9	124.9	26.4	30.3
3 地 方 消 費 税	26,711,534	27,923,000	28,349,575	1,578,041	11.6	105.9	17.7	17.1
4 不 動 産 取 得 税	3,695,042	3,482,679	3,690,000	△5,042	0.0	99.9	2.4	2.2
5 県 た ば こ 税	2,972,452	2,901,000	2,891,249	△81,203	△0.6	97.3	2.0	1.7
6 ゴルフ場利用税	790,052	726,000	730,243	△59,809	△0.4	92.4	0.5	0.4
7 自 動 車 税	19,758,366	20,370,363	20,389,274	630,908	4.6	103.2	13.0	12.3
8 鉦 区 税	10,406	10,000	10,538	132	0.0	101.3	0.0	0.0
普 通 税 計	128,064,557	141,289,794	142,448,484	14,383,927	105.5	111.2	84.5	86.2
9 自 動 車 取 得 税	5,343,268	5,282,000	5,229,796	△113,472	△0.8	97.9	3.5	3.2
10 軽 油 引 取 税	175,983,039	17,420,113	17,347,912	△635,127	△4.7	96.5	11.9	10.5
11 狩 猟 税	51,062	51,000	51,337	275	0.0	100.5	0.0	0.0
12 産 業 廃 棄 物 税	220,016	251,000	242,880	22,864	0.2	110.4	0.1	0.1
目 的 税 計	23,597,385	23,004,113	22,871,925	△725,460	△5.5	96.9	15.5	13.8
13 旧 法 に よ る 税	1,215	684	666	△549	0.0	54.9	0.0	0.0
計	151,663,157	164,294,591	165,321,075	13,657,918	100.0	109.0	100.0	100.0

第13表

一般会計歳出予算目的別決算の状況

(単位 千円)

科 目	平成16年度		平成17年度			対前年度比較			構成割合	
	決算額 (A)	繰越明許費 継続費通次 繰越 事故繰越	予算額	決算額 (B)	繰越明許費 継続費通次 繰越 事故繰越	(B) - (A)	増減額 構成比	(B)/(A)	平成 16年度	平成 17年度
1 議会費	1,538,818	-	1,498,142	1,490,694	-	△48,125	0.2%	96.9%	0.2%	0.2%
2 総務費	59,199,117	256,052	60,161,590	59,203,960	574,702	4,843	0.0%	100.0%	7.6%	7.8%
3 民生費	59,819,932	308,628	64,185,771	62,425,766	1,369,773	2,605,934	△11.3%	104.4%	7.7%	8.3%
4 衛生費	19,849,862	56,000	20,781,804	20,619,195	51,092	769,333	△3.3%	103.9%	2.5%	2.7%
5 労働費	8,429,054	-	6,682,491	6,644,468	-	△1,784,586	7.8%	78.8%	1.1%	0.9%
6 農林水産業費	60,442,900	8,292,199	57,858,567	57,827,949	7,709,201	△2,614,952	11.4%	95.7%	7.8%	7.7%
7 商工費	70,476,351	-	64,950,476	64,378,897	14,597	△6,097,454	26.5%	91.3%	9.1%	8.5%
8 土木費	140,603,426	34,306,041	125,202,869	131,272,283	28,002,438	△9,331,143	40.6%	93.4%	18.1%	17.4%
9 警察費	42,550,477	60,036	41,544,117	41,389,727	-	△1,160,750	5.0%	97.3%	5.5%	5.5%
10 教育費	146,956,957	11,877	150,150,134	149,614,244	57,381	2,657,287	△1.6%	101.8%	18.9%	19.8%
11 災害復旧費	4,670,994	3,504,815	8,828,802	7,797,855	4,393,424	3,126,861	△13.6%	166.9%	0.6%	1.0%
12 公債費	115,479,565	-	105,836,399	105,686,270	-	△9,793,295	42.6%	91.5%	14.8%	14.0%
13 諸支出金	48,409,787	-	47,028,900	47,084,215	-	△1,325,571	5.8%	97.3%	6.2%	6.2%
14 予備費	-	-	200,000	-	-	-	-	-	-	-
計	778,427,241	46,795,648	754,910,062	755,435,523	42,172,608	△22,991,718	100.0%	97.0%	100.0%	100.0%

工 歳 出

平成17年度の歳出総額は、7,554億3,552万3千円で、前年度(7,784億2,724万1千円)に比べ、229億9,171万8千円(△3.0%)と、6年連続の減少となりました。これは、台風被害により災害復旧費が増加したものの、公債費が償還の当面のピークが過ぎたことにより減少し、また、国の歳出抑制や地方単独事業の規模縮減により土木費や農林水産費が減少したことによるものです。

歳出の目的別内訳では、教育費が1,496億1,424万4千円(構成比19.8%)と最も多く、以下土木費1,312億7,228万3千円(同17.4%)、公債費1,056億8,627万円(同14.0%)の順となっています。

伸び率では、災害復旧費(66.9%増)、民生費(4.4%増)等が伸びる一方で、労働費(21.2%減)、商工費(8.7%減)、公債費(8.5%減)等8科目で前年度より減少しています。

性質別決算の状況は第14表及び第7図のとおりです。

消費的経費については、扶助費が125億3,949万6千円と、前年度に比べて11.2%減少したものの、国保基盤安定化対策費・国民健康保険財政調整交付金等の増加に伴い、補助費等が1,334億1,082万円と、前年度に比べて4.4%増加したことにより、消費的経費全体では、3,729億2,268万2千円と、前年度に比べて1.1%の増加となりました。

維持補修費については、50億6,419万4千円と前年度に比べて1.4%の減となりました。

投資的経費については、台風災害等に伴い災害復旧事業費が77億8,791万4千円と前年度に比べて比65.8%の大幅増となったものの、公共事業の減少等に伴い普通建設事業費が1,531億9,368万3千円

と前年度に比べて7.6%の減となったことから、投資的経費全体では、1,713億7,225万5千円と前年度に比べて5.7%の減少となりました。

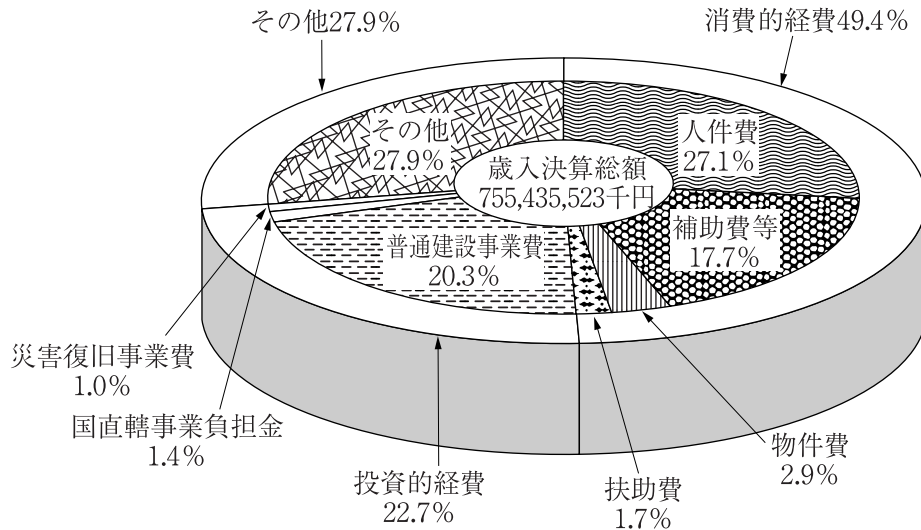
第14表

一般会計歳出予算性質別決算の状況

(単位 千円)

区 分	平成16年度 決算額 (A)	平成17年度 決算額 (B)	対 前 年 度 比 較			構 成 割 合	
			増 減 額 (B) - (A)	増減額 構成比	(B)/(A)	平 成 16年度	平 成 17年度
1 消費的経費	368,868,746	372,922,682	4,053,936	△17.6	101.1	47.4	49.4
(1)人件費	203,952,008	204,753,623	801,615	△3.5	100.4	26.2	27.1
ア基本給	101,352,376	101,320,991	△31,385	0.1	100.0	13.0	13.4
イその他の手当	54,302,168	54,836,998	534,830	△2.3	101.0	7.0	7.3
ウ恩給及び退職手当	14,505,677	14,678,401	172,724	△0.8	101.2	1.9	1.9
エその他	33,791,787	33,917,233	125,446	△0.5	100.4	4.3	4.5
(2)物件費	22,983,569	22,218,743	△764,826	3.3	96.7	3.0	2.9
(3)扶助費	14,125,601	12,539,496	△1,586,105	6.9	88.8	1.8	1.7
(4)補助費等	127,807,568	133,410,820	5,603,252	△24.4	104.4	16.4	17.7
2 維持補修費	5,135,033	5,064,194	△70,839	0.3	98.6	0.7	0.7
3 投資的経費	181,739,341	171,372,255	△10,367,086	45.1	94.3	23.4	22.7
(1)普通建設事業費	165,761,478	153,193,683	△12,567,795	54.7	92.4	21.3	20.3
ア補助分	99,972,623	88,390,125	△11,582,498	50.4	88.4	12.8	11.7
イ単県分	65,788,855	64,803,558	△985,297	4.3	98.5	8.5	8.6
(2)災害復旧事業費	4,697,406	7,787,914	3,090,508	△13.4	165.8	0.6	1.0
ア補助分	3,962,864	7,412,182	3,449,318	△15.0	187.0	0.5	1.0
イ単県分	734,542	375,732	△358,810	1.6	51.2	0.1	0.0
(3)国直轄事業負担金	11,280,457	10,390,658	△889,799	3.9	92.1	1.4	1.4
4 公債費	115,664,945	105,856,627	△9,808,318	42.7	91.5	14.9	14.0
5 積立金	26,743,766	28,483,791	1,740,025	△7.6	106.5	3.4	3.8
6 出資金	484,489	0	△484,489	2.1	0.0	0.1	0.0
7 貸付金	78,941,324	71,196,395	△7,744,929	33.7	90.2	10.1	9.4
8 繰出金	849,597	539,580	△310,017	1.3	63.5	0.1	0.1
合 計	778,427,241	755,435,523	△22,991,718	100.0	97.0	100.0	100.0

第7図 平成17年度一般会計歳出決算の状況



オ ム ス ビ

現下の地方財政は、我が国経済の厳しい状況を反映して、数次の景気対策による公共事業の追加や、減税の実施等により、借入金残高が急増しており、平成17年度末には205兆円に達する見込みとなるなど、極めて厳しい状況にあり、今後、その元利償還が発生することから、将来の償還対策が深刻な課題となっています。

このような厳しい財政事情は、本県においても同様であり、財源不足への対応から基金取崩しを余儀なくされる一方で、将来の負担となる県債残高が平成18年度末には1兆1,567億円（9月補正後）に達する見込みとなるなど、極めて厳しい状況にあります。

しかしながら、このような状況にあっても、県政が抱える政策課題への積極的な対応を図っていくとともに、その基盤となる財政体質の健全化を図ることが急務であり、硬直化した財政構造の改善に向けて、歳入・歳出の両面からあらゆる対策を講じるなど、財政健全化への取組みを強化していく必要があります。

第15表

一般会計決算規模の推移(歳入)

(単位 千円)

科	年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	県税	164,891,426	162,431,299	164,938,106	154,455,175	172,190,965	169,074,297	143,193,474	138,027,371	151,663,157	165,321,075
	うち法人関係税	70,133,288	59,339,460	53,214,496	44,054,503	46,461,199	46,288,792	38,257,846	37,889,586	47,912,974	59,719,151
2	地方消費税清算金	-	6,971,469	30,753,084	28,834,210	29,705,803	27,643,717	24,201,061	27,020,042	29,977,872	27,322,290
3	地方譲与税	10,878,707	5,415,464	2,477,873	2,507,632	2,546,572	2,557,560	2,685,426	3,555,271	6,431,121	11,815,903
4	地方特例交付金	-	-	-	1,484,334	1,294,212	1,110,801	1,171,095	2,583,394	4,268,898	9,363,516
5	地方交付税	174,564,605	178,856,657	188,259,163	217,057,868	228,939,791	216,942,356	215,858,245	202,169,046	191,255,704	181,573,157
6	交通安全対策特別交付金	659,017	667,821	676,784	691,548	605,362	599,451	566,518	597,608	570,674	566,490
7	分担金及び負担金	13,403,709	13,019,060	15,295,142	13,624,333	11,063,838	12,162,549	9,894,327	8,368,110	7,400,621	7,489,497
8	使用料及び手数料	14,590,043	14,143,719	13,330,272	13,602,737	13,718,498	13,569,930	13,670,454	13,919,975	13,861,161	13,621,434
9	国庫支出金	153,237,595	157,240,565	171,311,441	176,830,349	166,061,322	156,960,273	141,298,831	139,365,779	138,374,464	116,532,493
10	財産収入	2,483,145	2,085,155	2,622,188	2,514,946	2,343,820	2,706,379	1,568,686	1,398,994	1,869,547	2,016,163
11	寄付金	2,267,495	2,345,741	2,841,470	3,533,276	4,991,043	5,719,071	2,618,730	2,650,564	2,675,744	2,632,228
12	繰入金	27,960,577	32,249,917	30,994,258	32,862,811	32,457,691	26,016,536	33,345,874	34,608,610	42,286,700	41,891,448
13	繰越金	8,816,502	9,603,690	7,929,217	11,069,927	12,872,800	11,372,868	14,811,475	13,573,074	13,458,302	12,643,591
14	諸収入	92,237,583	90,189,118	101,745,137	98,717,169	91,587,198	91,787,053	84,303,619	85,112,353	82,019,867	76,376,399
15	県債	115,568,200	122,123,200	142,266,840	140,204,620	124,827,000	101,403,660	124,704,359	120,598,585	104,957,000	98,141,520
	計	781,558,604	797,342,875	875,440,975	897,990,955	895,205,915	839,626,501	813,892,174	793,548,776	791,070,632	767,307,204

第16表

一般会計決算規模の推移(歳出—目的別)

(単位 千円)

科	年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	議会費	1,693,983	1,806,635	1,668,701	1,605,144	1,618,526	1,603,140	1,549,044	1,506,566	1,538,818	1,490,694
2	総務費	48,594,563	56,610,236	52,496,499	74,865,830	87,876,571	51,598,527	57,123,906	61,857,010	59,199,117	59,203,960
3	民生費	51,503,782	55,295,029	58,942,624	60,299,952	60,446,150	67,627,426	67,769,384	60,794,987	59,819,932	62,425,766
4	衛生費	27,357,163	21,110,225	19,943,202	21,251,901	21,427,836	20,594,377	19,996,914	20,384,481	19,849,862	20,619,195
5	労働費	12,386,692	13,514,830	14,307,312	15,997,996	14,478,130	19,471,271	12,542,648	10,611,671	8,429,054	6,644,468
6	農林水産業費	76,065,378	74,904,861	75,895,045	78,574,182	75,130,124	69,194,922	68,672,383	62,447,731	60,442,900	57,827,949
7	商工費	76,777,246	80,217,587	94,079,436	83,230,195	76,538,389	76,533,811	73,383,668	74,482,901	70,476,351	64,378,897
8	土木費	197,912,716	185,713,636	209,042,772	206,353,128	185,486,174	162,708,145	164,235,380	148,566,379	140,603,426	131,272,283
9	警察費	43,235,640	45,324,332	43,369,836	44,447,721	43,707,714	43,421,172	43,682,428	43,512,460	42,550,477	41,389,727
10	教育費	167,438,700	162,507,103	160,873,663	158,066,410	160,361,272	156,961,864	152,285,548	149,187,878	146,956,957	149,614,244
11	災害復旧費	2,782,579	7,210,067	5,350,458	8,864,942	9,751,555	3,021,163	1,204,657	1,737,449	4,670,994	7,797,855
12	公債費	56,766,695	66,360,573	80,634,642	86,866,194	91,562,391	96,630,014	97,121,946	101,557,200	115,479,565	105,686,270
13	諸支出金	9,439,777	18,838,544	47,766,857	44,694,759	55,448,216	55,449,194	40,751,194	43,443,759	48,409,787	47,084,215
14	予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	771,954,914	789,413,658	864,371,047	885,118,154	883,833,049	824,815,025	800,319,100	780,090,474	778,427,241	755,435,523

第17表

一般会計決算規模の推移(歳出一性質別)

(単位 千円)

科 目	年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1 / 消費的経費		327,714,331	343,570,346	371,603,668	371,695,295	386,521,852	391,905,382	368,143,703	361,714,237	368,868,746	372,922,682
(1) 人件費		212,024,452	216,944,458	216,748,480	215,816,295	216,418,464	216,817,892	210,249,379	204,405,519	203,952,008	204,753,623
ア 基本給		99,781,462	101,542,393	102,908,752	103,595,124	104,390,730	104,616,468	103,583,213	102,161,773	101,352,376	101,320,991
イ その他の手当		59,469,421	61,441,065	62,339,317	60,274,633	59,011,274	59,007,342	55,548,827	53,889,114	54,302,168	54,836,998
ウ 恩給及び退職手当		17,964,641	18,447,303	16,357,734	17,329,467	18,377,777	18,408,007	16,589,942	14,822,284	14,505,677	14,678,401
エ その他		34,808,928	35,513,697	35,122,677	34,617,071	34,638,683	34,786,075	34,527,397	33,732,348	33,791,787	33,917,233
(2) 物件費		23,032,171	23,465,664	22,363,018	21,646,970	22,032,155	24,099,857	21,769,438	22,062,061	22,983,569	22,218,743
(3) 扶助費		18,312,141	19,102,390	19,608,033	20,100,880	19,007,119	19,727,265	18,887,569	14,082,809	14,125,601	12,539,496
(4) 補助費等		74,345,567	84,057,834	112,884,137	114,131,150	129,064,114	131,260,368	117,237,317	121,163,848	127,807,568	133,410,820
2 維持補修費		4,362,598	4,371,802	4,050,219	4,466,823	3,550,259	3,877,737	3,953,254	4,096,107	5,135,033	5,064,194
3 投資的経費		277,894,418	264,142,210	289,650,854	296,029,261	277,589,467	220,923,089	222,661,890	198,541,150	181,739,341	171,372,255
(1) 普通建設事業費		262,926,079	244,280,154	265,630,733	271,322,160	252,070,555	203,328,066	207,635,071	185,542,378	165,761,478	153,193,683
ア 補助分		142,262,149	141,562,513	165,574,086	173,872,263	151,815,337	129,224,938	132,384,804	119,058,331	99,972,623	88,390,125
イ 単県分		120,663,930	102,717,641	99,956,647	97,449,897	100,255,218	74,103,128	75,250,267	66,484,047	65,788,855	64,803,558
(2) 災害復旧事業費		2,779,421	7,380,284	5,417,135	9,085,607	9,828,197	2,952,366	1,217,504	1,776,195	4,697,406	7,787,914
ア 補助分		2,619,968	7,187,689	5,217,918	8,089,042	9,589,544	2,807,306	1,042,705	1,635,034	3,962,864	7,412,182
イ 単県分		159,453	192,595	199,217	996,565	238,653	145,080	174,799	141,161	734,542	375,732
(3) 失業対策事業費		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(4) 国直事業負担金		12,188,918	12,481,772	18,702,986	15,621,494	15,690,715	14,642,637	13,809,315	11,222,577	11,280,457	10,390,658
4 公債費		56,762,838	66,351,995	80,640,365	86,852,688	91,567,041	96,646,681	97,141,801	101,645,346	115,664,945	105,856,627
5 積立金		17,006,299	19,921,003	15,912,033	28,213,817	34,846,642	22,041,949	24,659,952	31,562,983	26,743,766	28,483,791
6 出資金		2,625,104	2,572,820	3,668,531	3,272,079	709,502	210,182	47,245	50,690	484,489	0
7 貸付金		82,141,696	86,147,536	96,473,916	92,968,870	87,111,406	87,841,106	82,628,676	81,504,531	78,941,324	71,196,395
8 繰出金		3,447,630	2,335,946	2,371,461	1,619,322	1,936,878	1,368,900	1,082,579	975,430	849,577	539,580
9 前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		771,954,914	789,413,658	864,371,047	885,118,155	883,833,047	824,815,026	800,319,100	780,090,474	778,427,241	755,135,523

平成17年度県民1人当たりの歳入歳出決算額の状況

(一般会計決算)

歳入総額 (A) 51万4,072円

《歳入の内訳》

(単位 円)

県 税 等	136,981	地方交付税等	128,301
国庫支出金	78,073	県 債	65,752
諸 収 入	51,170	基金等繰入金	28,066
使用料・手数料	9,126	そ の 他	16,603

その他：繰越金、分担金・負担金、寄付金、財産収入

歳出総額 (B) 50万6,119円

《歳出の内訳》

(単位 円)

教 育 費	100,237	土 木 費	87,948
公 債 費	70,807	商工・労働費	47,584
民 生 費	41,823	農林水産業費	38,743
総 務 費	39,665	警 察 費	27,730
衛 生 費	13,814	そ の 他	37,768

その他：諸支出金、災害復旧費、議会費

歳入歳出差引 (A-B=C)	7,953円
翌年度に繰り越した 事業の財源とする額 (D)	4,827円
実 質 収 支 (C-D)	3,126円

実質収支(純剰余金)は、基金への積立や翌年度の財源として活用します。

《県民1人当たりの県債残高》 76万8,800円(平成17年度末)

(県民人口：平成17年国勢調査人口 1,492,606人)

(2) 特別会計

平成17年度特別会計決算の状況は、第18表のとおりです。

前年度決算額との増加において主なものは、農業改良資金特別会計の増加（対前年度比49.2%増）、沿岸漁業改善資金特別会計の増加（対前年度比9.7%）で、いずれも貸付金の増加によるものです。

一方、減少の主なものは、土地取得基金への積立金の減少による土地取得事業特別会計の減少（対前年度比△13.4%）、市場維持管理費の工事請負費が減少したことによる下関漁港地方卸売市場特別会計の減少（対前年度比△10.5%）によるものです。

第18表

特別会計決算状況調

(単位 千円)

特別会計名	歳出 決算額	歳入決算額										歳入 残高	対前年 度伸率	
		国庫 支出金	使用料 及び 手数料	財 取	産 入	事 取	業 入	分担金 負担金 寄付金	諸収入	繰越金	繰入金			県債
母子寡婦福祉 資金	392,411							275,577	166,979	2,019		444,575	52,164	101.9
農業改良資金	145,027							73,642	216,046	1,827		291,515	146,488	149.2
中小企業近代 化資金	3,101,093							2,814,721	1,969,700	68,590	9,922	4,862,933	1,761,840	98.9
下関漁港管理	283,314	3,762	84,991		1,519		16,138	52,572	8,369	126,358		293,709	10,395	89.5
林業改善資金	30,383	2,160						31,562	225,391	2,022		261,135	230,752	92.5
沿岸漁業改善 資金	39,681							36,782	69,618	631		107,031	67,350	109.7
当せん金付証 票発売事業	5,110,725					5,092,798			159,209	1,105		5,253,112	142,387	106.5
収入証紙	9,254,230				9,247,249				296,590			9,543,839	289,609	97.8
土地取得事業	1,979				1,979							1,979		86.6
流域下水道事 業	1,372,749	62,618					946,427	5,339	10,540	171,973	193,000	1,389,897	17,148	90.7
合 計	19,731,592	68,540	84,991		9,250,747	5,092,798	962,565	3,290,195	3,122,442	374,525	202,922	22,449,725	2,718,133	99.7

(注) 収入証紙特別会計の財産収入は、証紙収入である。